

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	化学兵器禁止機関分担金 (OPCW)	担当部局庁	軍縮不拡散・科学部	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成5年度開始	担当課室	生物・化学兵器禁止条約室	室長 今給黎 学				
会計区分	一般会計	施策名	Ⅶ-1 国際機関等を通じた政務及び安全保障分野に係る国際貢献					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3項	関係する計画、通知等	CWC第8条7項					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	化学兵器禁止条約(CWC)化学兵器の生産・保有・使用等を包括的に禁止し、既存の化学兵器の全廃を定めるとともに、条約の遵守を検証制度(申告と査察)により確保するもの。大量破壊兵器である化学兵器の全廃を実現するために、締約国はCWC(化学兵器禁止条約)に基づきその検証・査察活動費や機関の運営費を負担する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	CWCには条約の完全な履行を確保するために、査察による検証制度が設けられており、各国による申告に基づき、化学兵器の廃棄及び化学産業に対する査察が実施されている。また、普遍化促進及びCWCの国内実施強化はCWCの完全な履行のために重要であるとともに、近年脅威となっている非国家主体によるテロ対策にとっても極めて重要であることから、発展途上国を対象にした様々なセミナーやワークショップを多数実施している。また、化学兵器による攻撃が実施された場合に、緊急かつ適切な援助が実施できるよう、援助・防護計画の整備を行うなど、CWCの完全な履行のために様々な案件を実施している。							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	—	—	—	△ 773		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	1,370	1,419	1,453	307	1,032	
	執行額	1,371	1,419	1,453				
	執行率(%)	100.00%	100.00%	100.00%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (24年度)
	(目標)CWC実施機関たる化学兵器禁止機関(OPCW)による、CWCの主要目的の進捗。 (成果実績)CWCの主要目的(化学兵器及び生産施設の廃棄、検証を通じた化学兵器の不拡散、化学兵器の使用等に対する加盟国の援助・防護体制の促進、国際協力を通じた化学分野における経済的・技術的発展、条約加盟の促進(普遍化)、加盟国によるCWCのための国内実施措置の促進等)実現のためにOPCWが実施する諸活動を世界全体で実施できたため加盟国数を参考指標とした。		成果実績	加盟国	185	188	188	190
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	具体的数値が利用可能な最新年である2009年を通じ、OPCWはその検証活動を通じ世界全体で4万トンの化学兵器の廃棄を確認、208回の産業査察を実施、3カ国の加盟国増を実現する等の実績を上げた。		活動実績 (当初見込み)		(例)世界全体で3万トンの化学兵器の廃棄を確認	(例)世界全体で4万トンの化学兵器の廃棄を確認	年次報告書未発行 () ()	—
単位当たりコスト	本分担金は国連分担率に基づき算出されている。本分担金は国際機関の事業全体に関するものであり、国際機関の多種多様な事業(それぞれ内容、規模共に異なる)の単位当たりコストを一律に算出することは不可能。		算出根拠					
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求					
	分担金	1,080,295	1,032,358					
	計	1,080,295	1,032,358					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本件予算は国際機関分担金であり、条約加盟国は条約規定に基づき、国連分担金に関し定められる分担率に基づき分担金を支払うことが条約上の義務として求められる。我が国の分担率は国連の分担率に準拠しており、22年度まで約17%であったものが、分担率の変更により23年度から12%まで減少した。しかし、我が国は依然として米国に次ぎ2番目の分担金を負担。CWCの実施期間である化学兵器禁止機関（OPCW）は、各国からの分担金を活用して運営されている。OPCW予算は過去6年連続名目ゼロ成長予算を達成しており、効率的な予算の使用が実施されている。OPCWの活動により、世界の化学兵器の廃棄は確実に進捗しているとともに、化学テロ対策のための不拡散の強化も実施されている。このため我が国として、軍縮・不拡散外交を積極的に推進し、国際の平和と安全に貢献するとの観点から、こうしたOPCWの活動を支援する必要がある、分担金を引き続き負担する必要がある。		
予算監視・効率化チームの所見			
		日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			